



NO. 2175
2019. 12. 22

編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22-3313

高橋 ちづ子
高紙 いわぶち友
国会議員連絡所
鶴岡市美原町16-5
☎ 22-3313
FAX24-4096

無料生活相談所
関者町11-26
24-2414
加藤 一
宝徳 仲田56
64-3941
菅井 巖
中 桶 9 6
33-0534

坂本 昌栄
稲生2-33-47
24-5993
山田 守
宝田1-9-1-31
23-6548
長谷川 剛
日枝坂本43-10
41-9148

12月議会 一般質問 (山田 守議員)

田代地区児童の通学送迎に支援を

教育部長「スクールバス通年運行・送迎費用補助とも基準上難しい」

5日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の山田守議員は①小学校への通学、②国民健康保険制度について質しました。

従来基準適用では実態に合わない



から年間40万円くらい
拠出している。
地域住民との話し合
い含め経過を伺う。
教育部長 この地区の
通学距離は3・2キロ
になる。

問 櫛引の田代地区では、小学校高学年の児童がいなくなり、1年〜3年生の10人くらいの通学となっている。
農地の間を通学するため、安全・安心な通学が保障されないと、保護者や地域住民が交代でレンタカーを借り、児童を送迎している実態がある。

送迎費用については、当該地区と保護者は、



第34回 幼児音楽フェスティバルが15日、荘銀タクト鶴岡で開催されました。幼児達の太鼓や楽器の演奏後に、職員による演奏が行われ、音楽に合わせて客席の子どもが踊り、会場は和やかな雰囲気になりました。

昨年10月に行われた市長と語る会では、地区で独自で送迎を実施した場合の費用の補助、児童生徒・住民が混乗する住民利用バスに有料でも良いので児童が乗れるようにして欲しいとの提案を受け

ている。

通学距離が基準に満たないため補助対象とはならず、住民利用バスは田代地区を通過していないので、通学ではなく住民のバス利用が前提になると答えている。

問 安心・安全な子育てと、生活環境を保障するためには、従来の距離による考え方だけでは実態に合わなくなってきた。

低学年だけの登校は熱中症など、もしもの

国民健康保険一部負担金減免は

問 国民健康保険法第44条の一部負担金減免制度について伺う。

昨年8月の札幌高裁判決は、一部負担金(窓口負担)減免制度について、社会保障としての意義を明示し、市町村の裁量の限界を指摘し、国保を通じ医療保障を進めるよう自治体に喚起したものと答えている。

札幌高裁判決を受け、要綱や対応の見直しの課題はないのか。健康福祉部長 昨年から所得要件を緩和し、セキュリティネットとしての機能を強化し、今年からは生活保護基準額の見直しに伴い、

ことがあつたら心配と
の声も上がっている。
通学距離の柔軟な対応が必要と考えるがどうか。

教育部長 スクールバスは、児童生徒の体力面を考慮しての措置と、通学路の安全確保対策としての活用が求められているが、運用に係る基準はなく、各自治体の対応に任せられている状況にある。

今後、スクールバスの車両台数、運転手の確保が可能か、他地域との均衡を崩さない合理性があるかなど、総合的に調査研究していきたい。

所得要件の基準を引き上げる改正を行っている。

相談者には、個々に事情を聞き、減免制度・高額医療費の申請手続きなど、他の制度の案内も行ってはいる。
高裁判決の内容は、本市の対応と異なるため、見直しは行っていない。

問 今年6月に国保税の納付通知が届き、以前より高くなっていることに驚いた市民が少なくない。

国保の都道府県単位化の中で、公的医療費の抑制が進められ、制度への不信感を増幅させる懸念がある。

地域住民に負担増を迫れば、健康的に生活し、医療を利用する権利を狭めることにもつながりかねない。

社会保障としての国保の浸透を図る上で、本市の対応について伺う。

健康福祉部長 国により国保の保険者努力支援制度が昨年から本格実施されている。

本市の昨年の評価得点は県内13市の中で第1位で、保険給付費等交付金約6千万円が交付され、国保財政運営の安定化を図るため重要と考えている。

この度の法改正は一般会計からの法定外繰入れの解消を図ることも目的とされ、赤字解消のため、法定外繰入れを行っていた市町村では、それを解消するために保険税の引き上げなどが大きくなることも予想される。

今後医療費の適正化を進め、安定的な制度運用に努める。

問 全国知事会は、国保に公費を1兆円投入し、国保を「協会けんぽ」並の負担率にすることを要求し、今年度以後も引き続き「国の定率負担の引き下げ」を求めている。

国民健康保険制度の持続性を確保し、社会の公平・公正という視点で、医療保障をつくらせていくことが求められている。

小中学校トイレの洋式化・多目的化は

教育部長「洋式化率は54.9%で3年間で13%高めた。段階的に整備する」

5日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の長谷川剛議員は①災害に強いまちづくり、②教育環境について質しました。

災害時SNSでの情報発信は

が入ると、市では、防災行政無線や広報車による街宣、コミセンなどを通した周知など、多様な伝達手段を活用

し、住民の方へ情報伝達することとしている。国の中央防災会議でも複数の手段を有機的に組み合わせ、災害に強い情報伝達システムを構築することが望ましいとされており、今後ツイッターなどのSNSも含め検討する。



何十年も変わらない校則 見直しは

問 小・中学校には、一定数の和式トイレが残されているが、一般住宅が洋式化する中で、和式の使い方がわからない児童もあり、学校では我慢するとい

う声が保護者から寄せられている。小・中学校は災害時に避難所としても活用されるため、洋式化、多目的化への整備が必

要だが、今後の整備計画はどうか。教育部長 本市の小中学校トイレの洋式化率は54.9%で、3年間で約13%高めた。

今後の整備については、児童生徒の人数に対する一定数以上確保することや、男子トイレの大便器1基の解消など、整備を段階的に取り組んでいく。

また、「日焼け止め」が持ち込み禁止のものに含まれており、紫外線の影響については皮膚科医からも強い警告がされている。

個々の校則の見直しについては、児童生徒や保護者、教職員らの意見が尊重されること

が大切と考える。教育委員会として各学校の校則を把握して

いるか、また人権を踏みにじるような項目がないか伺う。

校則の内容は絶えず積極的に見直しなればならないと考えている。

保護者アンケートにより、日焼け止めクリムの持ち込みについて生徒の健康を考慮して許可した学校もあると聞いている。

合理的範囲内にあるか、一定の制約を課す必要があるかを見直しの視点とするよう働きかけていく。

災害時に避難所となる体育館のトイレは、洋式化率が52%であり、今後とも整備を進めていく。

問 校則は、本来学校で児童生徒が生き生きと過ごすための学校内のルールだ。

しかし、何十年も変わらない項目も多く、頭髪や服装など細かく制限する不合理なものもあり、人権の観点からも問題があるのではないかと考える。

また、「日焼け止め」

が持ち込み禁止のものに

含まれており、紫外線の影響については皮膚科医からも強い警告が

されている。

個々の校則の見直し

については、児童生徒や保護者、教職員らの

意見が尊重されること

が大切と考える。

教育委員会として各

学校の校則を把握して

いるか、また人権を踏

みにじるような項目が

ないか伺う。

教育部長 教育委員会としては、本市の全11校の校則を取り寄せている。

その内容は服装・頭髪・所持品・校内外生活に関する約束事など様々な項目が含まれ、各校ともほぼ同様の内容であり、人権を著しく侵害する内容は無いと捉えている。

一方、社会や時代の変化に合わせて表現方法を変更すべき学校もあることを把握してい

る。

校則の内容は絶えず積極的に見直しなれば

ならないと考えている。

保護者アンケートに

より、日焼け止めクリ

ムの持ち込みについて

生徒の健康を考慮して

許可した学校もあると

聞いている。

合理的範囲内にある

か、一定の制約を課す

必要があるかを見直し

の視点とするよう働き

かけていく。

問 災害発生時に外からの応援が必要だが、受け入れる体制として本市の土木、建築、農林水産業などの知識を持った技術職員の採用数について伺う。

総務部長 建設及び農林分野の技術職の職員数は、合併時より減少し、全部局で67人から61人で6人の減となっている。

全国的にも充足されない状況で、採用試験

では社会人枠を設けたり、東京会場を設置、

工学系の大学に案内など確保に努めている。

問 本市に関係するダムとして、国土交通省

管理の月山ダム、県管理の荒沢ダム、温海川ダムなどがあるが、緊急放流の必要が出た場合の住民への伝達方法について伺う。

また、本市でも災害時などに「ツイッター」などSNSを使った情報発信を検討してはと

建築課入札結果 () 内は予定価格

- 12月12日入札分
 - ・小真木原総合体育館空調設備改修工事設計業務委託 (小真木原町2-1) (入札15業者うち1業者欠席) (株)アーキシステムエンジ 2,730,000円 (3,028,000円) 期間~2/3/19 (落札率90.16%)
 - ・いでは文化記念館 電気・空調設備改修工事設計業務委託 (羽黒町手向字院主南72) (入札15業者うち1業者欠席) (株)菅原設計 4,000,000円 (4,291,000円) 期間~2/3/19 (落札率93.22%)
 - ・鶴岡東公園公衆トイレ改築工事 (朝陽町21地内) (入札5業者) (株)誠朋建設 8,600,000円 (8,780,000円) 工期~2/3/19 (落札率97.95%)
 - ・市本庁舎改修工事 (馬場町9番1) (入札9業者うち5業者辞退) 鶴岡建設(株) 63,000,000円 (63,090,000円) 工期~3/3/19 (落札率99.86%)

藤島庁舎産業建設課入札結果 () 内は予定価格

- 12月12日入札分
 - ・市藤島エコタウンセンター1階空調設備改修工事 中止

土木課入札結果 () 内は予定価格

- 12月12日入札分
 - ・五十川小菅野代線表層改良工事 (五十川地内) (入札3業者) (株)土岐工務店 5,100,000円 (5,209,000円) 工期~~2/3/19 (落札率97.91%)
 - ・市道松根羽黒線田沢川橋橋梁補修工事 (繰越明許) 中止

下水道課入札結果 () 内は予定価格

- 12月13日入札分
 - ・市特定環境保全公共下水道事業小堅浄化センター進入路ほか舗装工事 (堅苔沢地内) 中止
- 12月12日入札分
 - ・市公共下水道事業 汚水2E001号管渠測量設計業務 (宝田一丁目地内) (入札10業者) (株)東邦設計コンサル 7,380,000円 (7,624,000円) 期間~2/3/19 (落札率96.80%)

水道課入札結果 () 内は予定価格

- 12月13日入札分
 - ・公道漏水修理等に伴う路面復旧工事 (第3回) (市全域地内) 中止